

9/18 第 19 回産業競争力会議

(開催要領)

1. 開催日時：2014 年 9 月 18 日（木） 13:35～14:35
2. 場 所：官邸 4 階大会議室
3. 出席者：

議 長	安倍 晋三	内閣総理大臣
議長代理	麻生 太郎	副総理
副議長	甘利 明	経済再生担当大臣兼内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
同	小渕 優子	経済産業大臣
議員	下村 博文	文部科学大臣
同	山口 俊一	内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
同	有村 治子	内閣府特命担当大臣（規制改革）
同	石破 茂	地方創生担当大臣
同	岡 素之	住友商事株式会社相談役
同	金丸 恭文	フューチャーアーキテクト株式会社代表取締役会長兼社長
同	小林 喜光	株式会社三菱ケミカルホールディングス代表取締役社長
同	小室 淑恵	株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長
同	佐々木則夫	株式会社東芝取締役副会長
同	竹中 平蔵	慶応義塾大学総合政策学部教授
同	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
同	三木谷浩史	楽天株式会社代表取締役会長兼社長
同	三村 明夫	新日鉄住金株式会社相談役名誉会長

(議事次第)

1. 開会
2. 産業競争力会議の今後の進め方について
3. 閉会

(配布資料)

- 産業競争力会議議員名簿
- 「『日本再興戦略』改訂 2014」の K P I レビュー、施策のフォローアップについて
- 「『日本再興戦略』改訂 2014」K P I の主な進捗状況
- 「『日本再興戦略』改訂 2014」施策の主な実行状況（抜粋）
- 産業競争力会議における今後の主な検討事項
- 今後の競争力会議の運営について
- 産業競争力会議課題別会合の開催について
- 産業競争力会議実行実現点検会合の開催について
- 産業競争力会議ワーキンググループの開催について
- 産業競争力会議の開催について（平成 25 年 1 月 8 日日本経済再生本部決定）
- K P I の進捗状況
- 「『日本再興戦略』改訂 2014」施策の主な実行状況

(甘利経済再生担当大臣)

本日は産業競争力会議の今後の進め方について議論をしていく。先日7月25日に開催した日本経済再生本部において、総理及び私から各閣僚に対し、早期の施策の具体化を要請するとともに、私から KPI レビューを実施し、各閣僚が責任を持って施策の点検を行っていただきたい旨を説明した。これを踏まえて、現時点の KPI の進捗状況及びその達成のための施策の実行状況を取りまとめているので、菅原事務局長代理から説明をさせる。

(菅原事務局長代理)

資料2-2という番号を振った A4 横長の資料をご覧いただきたい。

昨年初弾の成長戦略で KPI を提示したが、ここにあるように、合計欄を見ていただくと、全部で 117 の KPI が今の成長戦略改訂後にも掲げられている。それを議論の参考材料として A、B、F、N に事務的に分類した。

A というのは経過期間、2020 年までの KPI の場合に昨年から今年で 8 年のうち 1 年が経過したが、その目標の数値まで 8 分の 1 以上達成しているかどうかという観点から分類し、それは 35 あった。

B は 8 分の 1 までには至っていないようなものとして 17、分類をしている。

F だが、これは例示にあるように施策の実行自体が KPI になっている。数値目標ではなくて、例えばここにあるように、遅くとも 2020 年までに電力システム改革を完了する。これは電力システム改革の関連法案を成立させるか否かが KPI になっているものであり、これが 20 ある。

N で分類しているのは、現時点でデータの入手が困難で、今、言ったような数値的な分析ができないものである。典型例として、例えば 2020 年までに国民の健康寿命を 1 歳以上延ばす。これは 3 年に一度しかデータがとれないので、現段階では何歳健康寿命が延びているかわからない。1 年であるので大きな変化はないと思うが、そういうものが 45 というところである。

具体例を 1 つ、2 つ紹介したい。3 ページ目をお開きいただきたい。A 分類の 8 という番号を振ったものである。順調に達成しているものの中の 1 つの例として、上から 2 段目の農産物輸出を 2020 年までに 1 兆円に増やすというものである。これは現状の 2012 年 4,500 億円に対して、5,189 億円が 8 分の 1 の一里塚になっているが、これを 1 年で 5,500 億円まで農産物の輸出が増えたというところで、このスピードでいけば 2020 年 1 兆円に到達することが可能だという機械的な試算のもとに A 判定としたものである。

4 ページ目をお開きいただきたい。これは B 分類を集めたものであるが、上から 2 番目の例えば 2020 年までに男性の育児休業取得率 13% を目指すというものである。もともと、2.63% しか育児休業率がないところ、これを本来であれば 2020 年 13% 達成するためには、機械計算によれば 4.93% ぐらいまで伸びていなければいけないが、残念ながら逆に 2.63% から 2.03% に男性の育児休業取得率が下がっている。これは景気情勢その他で変動するので、あくまでも機械計算の結果、このようになっているというものである。

そういったことで、KPI は A 分類、B 分類としたが、あくまでも機械的な分類であり、中には尻上がりに数値が上がっていく KPI の性質のものもあろうかと思うので、そういったことも含めて、今後、議員の皆様には KPI の進捗状況、そもそも施策として足りるのか足りないのか。もしくは KPI の設定自身が適当なのかどうかを含めて、KPI についてのフォローをしていただければと思っている。

あわせて資料2-3をお開きいただきたい。117のKPIを達成するために、約300の施策が成長戦略上、決定されている。その中で資料2-3は施策のうち、主としてこの1年間をめどに実施するもの等をここで抜き出したものである。そのほかにもあるが、重要なものとしてコーポレートガバナンス・コードの策定から始めて、イノベーション施策等々、まずはこの1年間に着実に施策として実施すべきものを資料2-3で掲げさせていただいた。これについても予算要求、次期通常国会等でしっかり措置がなされるのかどうかについても、あわせてフォローアップしていただければと思っている。

(甘利経済再生担当大臣)

続いて、産業競争力会議における今後の主な検討事項について、私から説明をする。資料3の1ページ目「Ⅱ. 実現する成長戦略」をご覧ください。

安倍政権の成長戦略は、策定がゴールではない。策定がスタートである。今後は戦略で掲げた施策を確実に実行に移していくことが極めて重要になってくる。その際、成長戦略で設定をされた数値目標、KPIの達成状況を把握していくことで、戦略の実行・管理を進めていく。このように成長戦略の実行・実現を強力に推進していくために、産業競争力会議に「実行実現点検会合」を設置する。

点検会合では、幾つかの重要テーマごとにKPIレビュー及び施策の進捗状況を検討・確認していく。

2ページ、KPIレビューでは、KPIは117あるが、このうちB区分となっているものを中心として実施プランが確実に実行されているのか。実行できていなければ何が足りないのかを検証し、施策の追加も含めた検討を進めていく。

3ページ、あわせて成長戦略をさらに進化させていくために、「生産性・収益力の向上」、「働き方・人材改革」、「地域の経済構造改革」、「海外市場の成長の取り込み」、「改革2020」などのテーマについて、ワーキンググループを設置して検討を深めていく。これらの検討の成果については、年明けの「産業競争力の強化に関する実行計画」や「成長戦略進化のための今後の検討方針」、ひいては来年年央を目途に改訂する成長戦略に反映をしていく。

それでは、これまでの議題に関し、民間議員の皆様から今後の産業競争力会議の議論の進め方を中心に、御意見をいただきたい。

(竹中議員)

先週、中国の天津でサマーダボスが行われ、甘利大臣、下村大臣の参加で大活躍されて、日本のプレゼンスが非常に高かった。私は1日遅れて参加をさせていただいたが、アベノミクスに関する議論は非常に活発で、同時にややニュアンスの異なる2つの指摘があったと思う。

1つは、大変大胆に、まさに日本に千本の針を打ち込むような大胆な改革をやっているというポジティブな面と、同時に本当に戦略は細部に宿るわけであるから、その細かいところまでやり切れるのかという面。その意味では今回、総理が実現実行内閣でやり切る、そのように言ったことは大変適切であり、敬意を表するものである。

この成長戦略には既に多くのメニューが掲げられているが、先般の成長戦略の16ページに次のように書かれている。2つの点を軸に改革を加速する。その1つは特区を積極的に活用すること。2つ目は、オリンピック・パラリンピック開催で2020年に改革のモメンタムが与えられたので、これを大いに活用するということである。

特区については、石破大臣の指導のもとでしっかりと議論していきたいと思うが、1点だけ、いろいろな地域でいろいろなことをやろうとすると、地方の議会、実はこれはまさに自民党、公明党の与党が支配している地方の議会がそれに反対して進まないとい

う事態が起こっているようであるので、政治のリーダーの皆様方にはその1点をぜひ御留意いただきたいと思う。

実は今回、改革2020でワーキンググループをつくるということは、その意味では大変注目されることだと思う。改革2020の活用は2つの意味で重要。1つ目は国内改革を進めるテコになるということ。そして、2つ目はオリンピックというのは40億、50億の世界の人が日本を見るので、日本の改革のショーケースになるという意味だと思う。

オリンピック・パラリンピックをこのような改革のモメンタムとして使い、強い経済、レガシーを残すということは、これまでも開催国でやってきたことだと思う。例えば有名な話はスペインのバルセロナオリンピック。それによっていろいろなものを強化して、オリンピックの後10年で訪問客が2,000万人ふえたという統計がある。そういうレガシーを残さなければいけないということだと思う。

いずれにしても、2020年は大変重要。これは多くのKPIが2020年を目標にしている。実は財政再建も2020年の目標の中に入っている。2025年には団塊の世代が全員後期高齢者になるという厳しい状況。2020年までにやっておかないと、その後、大変になるという意味で、この2020についてのワーキンググループ、しっかりと運用させていくことが今後極めて重要になると思っている。

(小室議員)

示された方針の中で、女性の活躍ということがこれまでにないぐらい強く出されているということに大変感銘を受けている。そこでさらに同時に働き方改革ということがセットで議論されていることが大切だと思っている。

今回、幾つかの観点に分けてワーキングをやっていくことになると思うが、女性たちが一番望んでいることは、女性を支援してほしいのではなくて、男性の働き方を変えてほしいということである。したがって、働き方と女性の活躍ということがセットで話ができるような進め方を、是非していただけたらと思っている。

そういった中で、もう一つ大切であると思っているのが介護の観点である。女性を支援するということを実は殊更に押し出すよりも、親の介護をしながら時間に制約を持つ男性管理職の方が今、大変増えている。私自身は2010年に親族がくも膜下で倒れて、そのとき長男が4歳であったので、育児と介護が重なるということを経験した。団塊ジュニア世代はこれから育児、介護、共働きという今までには全く想像しなかった働き方の世代になる。その方たちが中心で労働を担っていく。団塊ジュニア世代はそういった三重苦の中で仕事をしていくので、いかに仕事の時間がきちんと時間内で終わるかということが、この2つと両立していく上で非常に重要になってくる。これさえできれば私は、多くの家庭でもっと消費が上向いてくるということを感じている。

実は私の夫の職場では今、働き方の見直しがかなり以前よりも進んでおり、最近早く帰ってくるようになった。早く帰ってくるようになったら、平日の夜毎日のコミュニケーションが生まれ、子供の話に耳を傾けて、旅行に行こうという話が出てきたり、何かを買おうという話が出てきた。私はこの国の消費に今大切なのは、家庭に時間を返すことだと思っている。

少々景気が上向いたという実感があるので、物を買いたいと思っているが、それを相談する時間がない。相談する時間を家庭に戻していただけたら、今にでも買いたい家電がたくさんあり、行きたい旅行もたくさんあるが、なかなか家庭の中でのコミュニケーションがないと、消費はない。なので、この国の消費を上向かせていくためにも今、タイムリミットかなと思っているが、男性がしっかりと子供の習い事の話、妻の自己研鑽の話に耳を傾けられるような、そういった家庭のスタイルにしていくことが重要であると思っている。

ひいては私はそれが男性にイノベティブな発想をもたらすと思っている。旅行に行くこと、妻や子供の話を聞くこと、異業種の方との交流は、今までにない発想の転換で商品やサービスを思いつく。会社の机の上に10時間残業で粘るよりも、パラダイム転換を起こして今までになかったような商品、サービスを生み出すような時間に頼らない働き方で成果を出すという国に転換することが重要だと思っている。したがって、この働き方の問題というのがひいては女性の活躍ということの本質的な支え、さらに、この国の消費の本質的な支えになるという観点で、できる限り分けてしまわずに、総合的に議論ができるようにということを望んでいる。

(佐々木議員)

日本再興戦略の各施策に対するKPIのフォローを伺って、相応に進捗していることは非常に評価できると思う。ただ、これらのKPIはあくまでも施策の進捗を示していて、そのゴールとして期待される効果を明確にしていくとともに、各施策のKPIが達成されたときの産業競争力向上の効果が経済成長にどの程度貢献をするか、これを定量的に示していく必要があると認識している。

諮問会議側での経済財政方針であるマクロの基本方針、それと産業競争力会議側でのミクロの詳細設計、これをリンクさせるということがもともとの方針として決まっているわけであるが、その際に各施策のKPIが達成された場合に内閣府の中長期経済財政に関する試算、これの効果の前提条件である全要素生産性、労働参加率、こういうものの上昇率にどの程度寄与しているかについて、ちゃんと評価をしていく必要があると思う。

また、日本再興戦略の各施策の定量的効果がどれだけあるのか、例えばGDPやGNIを拡大させ、税収増加を図り、2020年でのPB黒字化を目指した財政健全化の道のりをちゃんとカバーしているのかどうか、さらに、どの程度の追加施策を立案していく必要があるのかということのを可視化していく必要があると思う。

資料2-2の各施策であるが、これは進捗のKPIはよくわかるが、期待される効果そのものがもう少し定義されるとよいと思うとともに、これから再評価をしっかりと、そういったものを定義していく必要がある。例えば資料2-2で2番目に20万人分の保育の受け皿について、3番目に女性の就業率についてKPIの進捗状況が示されているが、これらはあくまでも独立事象ではなくて従属事象である。お互いの整合性が十分なのかどうか。そういう因果関係も含めて総合的に期待される効果を算出していくと、さらによくなると思うため、ぜひそのプロセスを確立していけばよいと考えている。

(下村大臣)

先ほど竹中議員からお話があった2020年レガシーであるが、私もサマーダボスに行ったときにシュワブ会長から、2020年東京オリンピック・パラリンピックを成功させるために、ダボスとしても協力をしたいということの中で、2016年リオオリンピック・パラリンピックが終わったその年の秋から、日本でスポーツ文化ダボス会議を開いたらどうかという提案があった。2,000人規模の相当大きなものによって、東京一極集中のスポーツということではなく、もちろんスポーツにも力を入れるわけであるが、日本全体が活力を取り戻すという意味では、文化という視点から全国津々浦々の文化的なものをバックアップするという意味でのスポーツ文化ダボス会議という位置づけでもあるのではないかと思う。

産業競争力会議でも新たにつけ加えられるということであるが、ぜひ2020年を五輪開催の年という位置づけだけでなく、新たな成長に向かうターゲットイヤーとして取り組む。そして、それは文化芸術だけでなく、文部科学省の中でも今、スポーツ・文化以外にこれから科学技術、そういった分野も含めた「夢ビジョン2020」という枠組みでいろいろなプロジェクトをつくって行っていく。そういった意味でトータルの、それが地方の創生にもつながっていくというオリンピックレガシー創設に向けた取り組みを、まさにオールジャパン体制でやっていくようなことを産業競争力会議の中でも重要な位置づけとしてぜひお願いしたいと思い、また、そのように取り組んでまいりたいと思う。

(小淵大臣)

経済産業省としては女性、地域、ベンチャー、こうした分野を中心にスピード感を持って行ってまいりたいと思う。

今日は昼に女性の起業家の皆様に集まっていただき、御意見をいただいたところである。女性ならではの問題として、仕事をしながら家庭、育児、介護、こうしたものを並行して行っていくために、やはり何らかの支援措置というものが必須ではないかというお話もあり、また、今、小室議員からお話があったように、女性の働き方とともに、男性の働き方、男性の理解というものが大変大事であるというお話があった。

引き続きいろいろな立場の方々から話を伺っていきたいと思っているが、経済産業省としては経済界で働く女性をしっかりと支援していけるように取り組んでまいりたいと思う。

(有村大臣)

規制改革会議では、既得権益の岩盤を打ち破るという内閣の方針の実現に積極的に取り組んでこられた。規制改革、岩盤を打ち破るという、その先に実現されるべき国益、国民益を追求すべく、その志を引き継がせていただく。

今後の方針としては、これまでの改革を仕上げる作業を加速するとともに、女性が活躍できる多様な働き方の実現、地域の活性化など、安倍内閣の重要施策に関する規制改革を果敢に検討していきたいと考えている。

引き続き甘利大臣のリーダーシップの下、御指示の下に産業競争力会議とも密接に連携して改革に取り組む。

今回、私は、規制改革担当と同時に、女性活躍担当としての職責も拝命した。今ほど議論が出ているように、女性の力は日本の最大の潜在力の1つと認識をしている。女性の活躍は成長戦略の中核に位置付けられている。全ての女性が生き方に自信と誇りを持ち、輝くことができるよう、安倍総理のお言葉をお借りしたが、さらに取組を深めていきたいと考えている。

小室さんの冒頭の御意見、一々首を深くうなずきながら共感をし、拝聴した。女性を支援してもらいたいのではなく、男性の働き方を変えてほしいというところは大変強いメッセージであり、しっかりとノートに記録して、そういった男性に働きかけることは何ができるのかということも真摯に考えてまいりたいと思う。

ベビーカーを実際に運んでみて思うことであるが、日本は不要な段差が非常に多い。ベビーカーがたった5センチ、8センチの段差で詰まってしまうことが非常に多い。そこを文字どおり公共の福祉に資する公共事業として直していただくことは、単にベビーカーを運んでいるお母さんたち、お父さんたちだけではなく、足元が見えない大きなお腹の妊婦さんや、あるいは膝の悪い高齢者、出張中のキャリアバックを持ったビジネスマンにもメリットがあると思うので、女性にやさしい、働きやすい、そういう施策を

打つことは、女性のみならず、障害のあるなしにかかわらず、多くの方々にメリットがあるということを、全国的に成功体験を1つ、2つ、絶対に作っていかねばいけないと考えている。

女性が輝く社会の実現は、当然女性だけでなし得るものではない。男性、女性ともに輝いて、それぞれの思いを実現していける社会を目指す。心して安倍内閣の下で関係閣僚の先生方と連携しながら、積極果敢な政策を打ち出すべく、着任の御挨拶とさせていただく。

(麻生大臣)

第一の矢、第二の矢というアベノミクスの政策は、それなりの成功をおさめていると海外での評価も高い。問題は第三の矢ということになると思う。東京のマーケットで存在感を増している海外の投資家の方たちと何回かお会いしたところ、この改訂成長戦略が公表されたときには、その内容は極めて高く評価されたと記憶しているが、それから約3カ月が過ぎて、早期の実施に疑問を抱く声が出始めているところが問題であると思う。

特に、労働市場改革と女性の活用に関しては成長戦略に示された方向はいいが、具体的な施策を早く示してもらいたい、迅速に実施して欲しいとの声が出ているが、こういった声に応えるためには、産業競争力会議から、改革を早急に実施するというメッセージを出すべきなのではないか。個別の成果というのは先ほど菅原事務局長代理から示されており、こういったことをまとめていくことも重要ではあるが、この会議は各省庁に対して具体的に実行を迫るという、一種の司令塔としての役割をしっかりと果たすことが大事なのではないか。

私はそここのところが産業競争力会議の一番大事なところだと思っているので、ぜひ成長戦略の具体化と早急な実施をよろしくお願ひしたい。

(甘利大臣)

佐々木議員の各種施策の進捗、追加施策、可視化については、産業競争力強化法自身がそれを踏まえて法律立てがされており、また、検証するための会議を開くことにより、そこはしっかりとフォローしてまいりたいと思う。

(三木谷議員)

まず KPI という言葉を使っただきどうもありがとうございます。1回目の競争力会議の場で、こういうやり方はどうでしょうかと御提案させていただき、しっかりと実現していただいているということで、私も大変うれしく思っている。

その中で、インターネット企業家として思っていることを申し上げさせていただくと、今、中国のアリババという会社がアメリカで上場しようとしている。その時価総額が30兆円で公開するだろうということで、インターネット業界も大革命が起ころうとしている。30兆円の時価総額というのは、単純に流通がインターネットショッピングにとってかわるということではなく、経済構造自体が大きく変わる、そこに情報というプラットフォームが入ってくるということであると思う。したがって、この KPI をしっかりと進めていくと同時に、大きな産業構造の革命がどういった方向で進んでいくのかということもしっかり見極めておく必要があると思っている。ぜひその辺をどのように国として進めていくか、大きなビッグピクチャーの戦略を描く必要がある。農業も当然重要ではあるが、産業構造、情報の流れ自体が根本的に変わろうとしているところのポイントが少し薄いのではないかと思っている。

つまり一番重要であるのはデータ、ビッグデータ。これは車であれ家電であれ、将来

的には製造機器であれ、医療機器も、個人の体につけるような装備まで全てコネクティッドデバイスになっていくというところが一番重要なポイントであり、私は日本がなぜこれだけ競争力がおくれてきたかというところ、その最先端の動向について少しおくれてしまっているからであると思っている。

例えば、Google をどう思うか。Google というのは新しい形の国家みたいなになりつつあるわけである。そこに全ての情報が集まろうとしている。これに対して日本の国としてはどう思うか。EU は明らかにそのところについてしっかり考えていると思っている。中国は Google を基本的に締め出しており、そしてほかの SNS も締め出している。EU や中国が考えているのに比べて日本は少しおかれていると思う。

そういう意味では前回のときに申し上げた IT のプラットフォーム、IT アウトバーン構想をどうするかというのが極めて重要なポイントであると思っている。また、イノベーションを進める上でコーポレートガバナンスを本当に機動力のあるものにするかどうかということが、重要であると思っている。

今日日経新聞にソニーさんの記事が出ていたが、お隣のサムスン、これも半年前までは隆々としていたわけであるが、ここにきてサムスン自体も将来危ういなというふうに変わってきた。それは何を意味しているかというところ、やはりビッグデータであり、情報をコントロールしないとデバイスだけではなかなか勝負できないということであると思う。その辺の戦略が少し抜けていると思っている。

最後に、きょうは有村大臣が御出席いただいているので、そういった情報革命の中、いろいろな規制の検討をどうやって進めていくかということについて申し上げたい。慎重に進めないと産業の育成、成長をとめてしまう可能性があると思っている。消費者保護と産業の活性化をどうやってバランスをとっていくかということが重要だと思っているので、例えば景表法の課徴金の導入等は少し行き過ぎているのではないかと思っており、ぜひ事業サイドも入れた慎重な検討をしていただきたいと思います。

(橋本議員)

アベノミクス 3 本目の矢は、岩盤規制の打破とイノベーション・ナショナルシステムの確立が 2 本柱であると考えている。これまで私は本会議において、主にイノベーション・ナショナルシステム創生にかかわってきた。御存じのように昨年の日本再興戦略では、主として総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化が図られた。また、本年の再興戦略 2014 ではいわゆる甘利プランをもとにした、独法研究機関を核としたアカデミアと産業界の協業のプラットフォーム、橋渡し機能の強化、さらにそれを実現するためのクロスアポイントメント制度の整備など、幾つもの政策課題を提示してきた。今後これらが着実に進むべく、しっかりとフォローアップしていきたいと考えている。

一方、世界各国では現在、イノベーション・ナショナルシステムの激しい開発競争が行われている。我が国においてさらにイノベーション・ナショナルシステムを整備するに当たって、今後、最も重要なのは大学のイノベーション力強化であると思う。大学という「宝の山」をさまざまな桎梏から解放し、新しい社会的価値の創造に結びつけることができるかがポイントとなる。

これまで産業競争力会議で国立大学改革、研究費改革を議論した結果、文科省の中で大学や学術政策の大きな転換が真正面から動き始めてきている。下村大臣は、初等・中等教育改革や、若者に夢を抱かせる「トビタテ！留学 JAPAN」を強力に推進している。

ここからが大事であり、イノベーションの視点からの大学改革が急務である。今、私のところには、大学の中の改革勢力はもとより、文科省、内閣府、経産省、日本経団連などさまざまな組織の中堅・若手で、省益や立場を超えて、イノベーション・ナシヨナ

ルシステムを構築するために真剣に知恵を絞って行動しようとする人たちが集まってきた。これはまさに政治が安定し、かつ、安倍内閣が本気で改革に取り組み、実現実行しようとしていることが共通の認識となってきたがゆえと考える。今こそ好機である。ぜひイノベーション・ナショナルシステム確立のための大学改革、研究費改革を、国益の観点から産業競争力会議の場でもしっかりと議論していただきたいと思う。そのための情報やアジェンダは私から提供したいと考えている。もちろん総合科学技術・イノベーション会議との連携もしっかりと図っていく所存である。

また、世界で戦う研究大学だけが重要なのではなく、地方創生を支える鍵の1つも大学であると考え。地域の新しい産業の芽をつくり出し、また、地域経済の司令塔となるような人材を育成する、そういった機能を大学は発揮すべきである。

大学における人材や研究シーズといった「宝の山」と、産業界にある質の高いミドルエイジの技術者・研究者、ニーズといった「宝の山」をどう結びつけて、中国でも韓国でも欧米諸国でもない、我が国にしか創出できない社会的価値を創出するか。そういった骨太な議論を産業競争力会議でしっかりと行うことこそがアベノミクス、ローカルアベノミクスの主翼エンジンになると確信している。

(小林議員)

中国がリーマンショックの後、急激にコモディティのオーバーサプライ状況をつくった。先週、李克強さんはイノベーションという言葉を盛んに使い、クリエイティングバリューするイノベーションと言っていたが、中国もそこまで来ている。また、シンガポールやイスラエルがまさにスタートアップネーションというか、非常にイノベティブな、あるいはベンチャーマインドやビジネスをものすごく効率よく出している。各国が完全にそうした同じ状況の戦いの中にある。

そういった認識の中で、先ほどの資料の中でBに分類されているもののうち、リチウムイオンバッテリーで2020年までに世界市場において50%のシェアを獲得する、といった項目があるが、こういったものが本当に可能なのかどうか。そのためにはもう少し具体的にどういったアクションをとればいいのか。あるいはこれは佐々木さんもおっしゃっていたが、その50%シェアをとった中でどういうプロフィットが生まれてくるのか。ただ各社がそこにラッシュするような産業というのは、太陽電池もそうだが、半導体から始まってDVDあるいはカーナビなど、あっという間に日本がやられてしまっている状況になっていることから考えると、新規の事業だけに依存し、いかに高いシェアが何パーセントあると言っても、何の富も生まないという結果につながっていることもあり、このあたりをもう少し見直したほうがよいという気がする。また、加えて、競争相手がいて初めて戦いがあるので、敵をもう少し知るといえるのか、その辺の観点も再度必要であると思う。

また、三木谷議員がおっしゃっている、まさにInternet of Things といえるか、Industry 4.0、世界ではまさにモノとICT、ITをどう結びつけるかが大事になっている。例えばケミストリーでさえ、単に物をつくっていたり、ちょっと付加価値の高いものをつくっていても勝負にならない。そこに何かサービスなりICTのテクノロジーを入れてミックスしたものを志向していかないと難しいという中で一体どう考えるか。これはヘルスケアもまさにそういうところに来ていると思うので、こうした部分も加味するのが1つ重要な点だ。

もう一つ、グローバルアジェンダといえるか、CO2ベースだが、地球がこれだけ温暖化して、あるいは水が大分かなり枯渇した状況になり、食の問題も人口問題として非常に提起されている中で、これと産業を結びつけて、なおかつ富を生む、そういった形の流れを日本からつくれたらいいなと思い、稼ぐ力というものがあくまでもメインではあ

るが、ROE ベースで確かに8%とか10%という明確な目的を持ちつつ、敵を知りつつどう戦っていくかという形のメッセージが送ればよいと思っている。

(岡議員)

私は、いつも申し上げているように規制改革会議と、競争力会議の連携という観点から競争力会議に参加していると認識している。先ほど有村大臣からお話があったが、規制改革会議と産業競争力会議の連携を効率的、効果的に行っていききたいということを一昨日の規制改革会議の中でも話をさせていただいた。

具体的には私どもとしては実行実現が必要だということで、私どもが答申し、閣議決定された案件もしっかりとフォローアップしていく。総仕上げという言葉を使っている。

この会議と連携できる主なものを申し上げますと、例えば患者申出療養制度の創設、農業関係での農地中間管理機構がしっかり運用されていくのかどうか。あるいは隣にいる金丸議員がワーキングで頑張っていたいただいてまとめていただいた、いわゆる農業委員会、農業生産法人、農協の一体改革。こういったものをしっかりと連携しながらフォローしていきたいと思う。

また、新たな取り組みとしては、第一に地域の活性化を掲げている。この地域活性化を実現するための規制改革ということで、具体的に10月に1カ月間、規制改革ホットラインの集中受付期間というものを設け、地域活性化に関する意見を各地域から取り寄せて、それらを元に検討を進めていこうと考えている。

もう一つは、多様な働き方を掲げている。これは先ほど来、議論になっている女性の活躍も含め、高齢者、若者を含めて多様な働き方が可能な社会にしていこうではないか、そのために規制改革はどのようにしたらいいのかという切り口で取り組んでいこうと考えている。

石破大臣にも一昨日の会議に御出席いただき、国家戦略特区との連携あるいは地方創生本部との連携についても意見交換させていただいた。

(金丸議員)

先ほど来、話題として出ているビッグデータという新しい競争の時代の大前提が、リアルタイムな双方向の情報交換社会だということであり、そういう意味では個人のほうがリアルタイムな情報交換の武器をスマートフォン等で有しているわけであるが、供給サイドの企業サイドがいまだリアルタイムではなくて、バッチ処理で、データの交換もファイルで渡すというようなことをずっと継続していることが、私は日本の産業の競争力を著しく低下しているのではないかと考えている。

そういう意味では、今後は個人と企業サイド、供給サイドのギャップが情報交換において埋められない限りは、常に供給サイドの企業は在庫もリアルタイムで把握できず、流通の在庫もわからず、ずっと物をつくって出荷をして売り上げを計上する。そして自分の過去に出した製品が、自分の新製品を食うということがずっと継続して起きていたわけである。したがって、デフレからの脱却というのは実は外部環境もあるが、内部の構造の問題ではないかと考えている。

私は産業競争力会議が是非日本全体で産業構造を大胆に変革するというような会議として、運営されることを願っている。

(三村議員)

石破大臣の今回の創生本部には、日本商工会議所としても極めて期待している。そこ

で大事なことは、各官庁の枠を超えてということであると思うが、進化する成長戦略の中でも、「創生本部と連携をしながら」と書いてあるが、こうした既存組織と競争力会議の関係というのはどういうことになるのか。率直によくわからない点があるので教えていただきたい。

もう一つ、改革 2020 年の実現ということで、これはオリンピック組織委員会ともいろいろ対話している中で、我々の地方組織もオリンピックには非常に期待するものが大であり、地方としていろいろ発信したいものがたくさんあるが、誰にこの話を持っていいのかわからない。ここに来て 2020 年実現で総合的にオリンピックを核として日本の成長を活性化するというのをここでやると聞いて、初めてこういう組織でやってもらえるということで非常にうれしく思っているが、例えば組織委員会との関係がどうなっているのか、私にはよくわからない。したがって、こういうものについては明示的にむしろ出していただいたほうがよいのではないだろうかと思う。

最後に、感想として、この KPI 手法というのは PDCA を回すということだと思うが、これについては非常に結構な話だと思っており、心から賛成する。

(石破大臣)

先般、まち・ひと・しごと創生本部が、総理が本部長の下でスタートした。この秋の国会には法案を幾つか出ささせていただきたいと思っている。本会議とも連携を密にしてまいりたいと思うが、地方の生産性をいかに上げるかという、生産性を上げると失業者が出るという話になるが、地方では今、人手不足ということになっている。そこでいかに生産性を上げるかということを考えていくべきだと思っている。

地方のほうで女性、高齢者あるいは若者にとっていろいろな可能性を発現できるということだが、それがうまく伝わっていないところがあるので、そのあたりもよく留意をしながらやってまいりたいと思う。

(下村大臣)

まず橋本議員がおっしゃったことはそのとおりで、そのために私も産業競争力会議のメンバーということになったと理解しているので、大学改革・イノベーションについて、おっしゃった視点からぜひ取り組んでいきたいと思う。既に大学ガバナンス法案、また、国立大学改革プランは作成したが、途中だと思う。これから第 3 期中期目標期間、これは国立大学法人であるが、運営費交付金や評価のあり方の抜本的な見直しに向けた検討を進めていく中で、大学の役割も世界最高水準の教育研究拠点あるいは全国的な教育研究拠点、さらに地域活性化の中核的拠点等、機能強化をそれぞれ明確にしながら、新たな指標に基づき重点的、戦略的配分を行うルールを具体化していきたいと思う。今後イノベーションの強化という観点からは、この会議を通じてしっかりつくるようにやってまいりたいと思う。

三村議員からの最後のお話であるが、オリンピックの組織委員会の中に私はオリンピック・パラリンピック担当大臣も兼務しており、私と、組織委員会の森会長と JOC、JPC、それから、東京都の舛添知事、この 5 人がボードメンバーで調整することになっているので、トータル的にそこでやることになるが、今、政府の中では内閣官房の中にオリンピック・パラリンピック推進室というものが、その中で特にホストシティ・タウン構想ということで地方の要望をとりあえず受けている。まずはそこで受けて、それで足りない部分については他省庁にそこから投げるようなことをしようと考えて今、活動しているところであるので、そういうものがあれば今後、内閣官房のオリパラ室が窓口となるということで問い合わせ等をお願いしたいと思う。

(甘利大臣)

2020年に向けて成長戦略のコアの部分はここで検討していく。2020年の具体的なロジなどのプランについては、オリンピック担当大臣のところまでやっていくと思う。

今のイノベーション体制だが、文科大臣に参加をいただくとともに、再生本部事務局の次長を文科省から入っていただき4名体制にした。

情報が物を支配する時代というお話は、その通りであり、端末もデバイスに過ぎない時代が来ているのでしょう。そういう意味ではロボット戦略会議も情報の視点を少し入れていかないと、下請け工業会になってしまいかねないので、その点は注意をしたいと思います。

本日はKPIレビューの実施等を含めた今後の議論の進め方について御議論をいただいた。今後、本日の議論を踏まえ、各テーマの進め方について各議員に御相談をしてみたい。

繰り返しになるが、安倍政権の成長戦略は実現し進化する成長戦略である。施策の確実な実現と、さらなる進化のための検討を進めてまいるので、議員各位にも引き続き御協力をお願いしたい。

(安倍内閣総理大臣)

第2次安倍政権も内閣改造を行ったが、産業競争力会議も新しいメンバーに御参加をいただき、今日が第1回目の会合となった。産業競争力会議の皆様をいただきながら、三本の矢の政策によって間違いなく日本の景気は好循環を迎えつつあるわけであり、雇用においても、あるいは賃金においても改善し、いい数字が出てきている。

ただ、ここからが勝負であり、これからも経済再生が最優先である。

今回の内閣は、私は実行実現内閣と位置づけているが、きたる臨時国会では地方創生、女性の活躍、中小企業等成長戦略関連の法案を提出する予定である。

先ほど麻生副総理から御紹介があったが、成長戦略改訂版は、確かに海外での評判もよく、あのエコノミスト誌にブレストイキング、息をのむほどと言っていたが、息をのみ続けてしまっては息がとまるので、ここからが大切だろうと思う。

安倍内閣の成長戦略がこれまでの戦略と抜本的に違うのは、KPIという明確な指標を設定して、施策が確実に実行されているかどうかを検証するメカニズムを持っていることである。今回の産業競争力会議に実行実現点検会合を設置し、戦略の実行実現を徹底的に追求していく考えである。また、成長戦略に終わりはないわけであり、成長戦略の進化に向けた検討も進めていきたい。どんどん改訂をしながら、どんどん世界中の人に息をのんでもらいたいと思っている。

産業競争力会議の皆様は、これまでもさまざまな先鋭的な議論、革新的な議論を進めていただいた。ときには国会等で大きな議論、人によっては物議を醸したと言っている人もいるわけであり、摩擦も起こったこともあるが、こうした摩擦熱をエネルギーに変えられるかどうかは、まさに私たちの腕次第なのだろうと思っている。そういう意味においては、産業競争力会議は歴史的な改革に挑んでいただいたということではないかと思う。

今後とも新しいメンバーの皆さんのもと、日本経済再生の司令塔として、今までにないような大胆な課題に挑戦していただきたいと思う。

(以上)